

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー
コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

(氏名) 山崎 嘉忠
(氏名) 松尾 剛
TEL 093-513-7855
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,097	5.0	198	△52.8	1	△99.6	△13	—
24年3月期	9,614	—	421	—	430	—	224	—

(注) 包括利益 25年3月期 △13百万円 (—%) 24年3月期 224百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2.29	—	△1.0	0.0	2.0
24年3月期	39.12	—	—	—	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前年同期増減率、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,972	1,318	10.2	229.77
24年3月期	13,209	1,417	10.7	247.06

(参考) 自己資本 25年3月期 1,318百万円 24年3月期 1,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	452	△597	△208	723
24年3月期	767	△984	664	1,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	38.3	6.5
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	16.7	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,304	10.8	281	366.8	183	—	100	—	17.59
通期	10,792	6.9	522	162.5	312	—	172	—	29.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,738,000 株	24年3月期	5,738,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	43 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,737,961 株	24年3月期	5,738,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,574	2.4	191	△59.1	0	△99.9	△14	—
24年3月期	9,346	6.9	467	106.9	473	60.5	267	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.45	—
24年3月期	46.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,147	1,360	11.2	237.09
24年3月期	12,322	1,460	11.9	254.54

(参考) 自己資本 25年3月期 1,360百万円 24年3月期 1,460百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,040	5.3	172	—	90	—	15.68
通期	10,267	7.2	290	—	150	—	26.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、新政権の積極的な金融・財政政策スタンスに対する期待感や円高修正を受けて、景気回復の動きが見られております。一方、欧州政府債務危機等、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気の下押しをするリスクも依然として存在しております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より『介護職員処遇改善交付金』として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に変えて、処遇改善加算が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、デイサービス1施設、有料老人ホーム4施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しましたが、新規開設に伴う初期費用の計上及び介護報酬の改定によるデイサービス事業におけるサービス提供時間の短縮などの影響により、当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億97百万円（前連結会計年度比5.0%増）となり、営業利益は1億98百万円（同52.8%減）、経常利益は1百万円（同99.6%減）、当期純損失は13百万円（前連結会計年度は当期純利益2億24百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。また当連結会計年度におきまして、長野県上田市に「あおぞらの里 上田原デイサービスセンター」を新規開設し積極的な営業活動を展開しましたが、介護報酬の改定によるサービス提供時間の短縮などの影響を受けております。その結果、売上高は31億76百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント利益は2億39百万円（同47.5%減）となりました。

②施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めた結果、新規施設を含む全ての居室数に対しての入居率85.5%を達成しております。また当連結会計年度におきまして、栃木県足利市に「ラ・ナシカあしかが」、長野県上田市に「ラ・ナシカうえだ」、長野県松本市に「ラ・ナシカまつもと」、山梨県山梨市に「ラ・ナシカやまなし」を新規開設いたしました。これに伴い多額の初期費用を計上しております。その結果、売上高は61億43百万円（同12.1%増）、セグメント利益は5億19百万円（同25.7%減）となりました。

③在宅サービス事業

当事業部門におきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は7億76百万円（同1.3%増）、セグメント損失は11百万円（前連結会計年度はセグメント利益3百万円）となりました。

(今後の見通し)

今期の見通しにつきましては、新規に有料老人ホーム4施設、デイサービス1施設の出店が予定されており、積極的な営業展開を計画しておりますが、出店に係る多額の初期費用が見込まれます。また、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高107億92百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益5億22百万円（同162.5%増）、経常利益3億12百万円（前連結会計年度は経常利益1百万円）、当期純利益1億72百万円（前連結会計年度は当期純損失△13百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少して129億72百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少3億95百万円、固定資産の増加1億58百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少して116億53百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少25百万円、固定負債の減少1億12百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて99百万円減少して13億18百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の減少99百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少して7億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は、4億52百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費4億92百万円、支出要因として仕入債務の減少額15百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は、5億97百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出6億18百万円、預り保証金の返還に伴う支出81百万円、収入要因として敷金及び保証金の回収による収入44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は、2億8百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出16億86百万円、長期借入金の返済による支出6億58百万円、収入要因として短期借入金による収入18億40百万円、長期借入金による収入4億50百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	14.9	13.7	10.7	10.2
時価ベースの自己資本比率（％）	25.6	17.3	18.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	15.9	12.8	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	3.7	4.2	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、当期の配当につきまして、株主への利益還元は重要な課題であると認識しておりますが、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、年間配当（期末配当）として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社グループが事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、こうした資格を持つ人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社グループの事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法に基づく指定等について

当社グループは、介護保険法第70条及び第79条により都道府県知事の指定を受け、デイサービス事業、施設サービス事業、在宅サービス事業を行っております。

平成18年4月1日の法改正により、指定介護予防サービス（指定介護予防通所介護事業、指定介護予防訪問看護事業、指定介護予防訪問介護事業、指定介護予防特定施設入居者生活介護事業）を法第115条の二による都道府県知事の指定を受け、当該事業を行っております。居宅介護支援事業につきましては、法第115条二十一により指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）より一部業務の委託を受けて支援事業を行っております。認知症対応型共同生活介護事業につきましては、指定・監督権限が都道府県知事から市町村長に移行し、地域密着型サービス事業（指定認知症対応型共同生活介護事業）及び地域密着型介護予防サービス事業（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業）を法第78条の二及び第115条の十一により市町村長の指定を受け、当該事業を行っております。また、これらの指定に関して、介護保険法では平成18年4月より6年間の有効期限が設けられており、引き続き指定事業所として事業を行う場合は、更新手続が必要になっております。

さらに有料老人ホームの開設にあたっては老人福祉法第29条により都道府県知事への届け出が必要となります。

また、介護保険法第77条及び第84条、第115条の八、十七、及び二十六に指定の取消し事由として、設備基準や人員基準等の各種基準が充足できなくなった場合の他、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。現在、当社グループには、これらの指定の取消し事由に該当する事実は発生しておりません。

今後も引き続き関係法令の遵守に努める所存ですが、万が一、指定の取消し事由に該当する事実が発生した場合には、上記指定が取消されることとなり、当社グループ事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 介護保険法による影響について

当社グループの事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第2条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社グループ事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が引上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があり、この場合、当社グループの業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社グループも介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社グループは従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループが提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社グループスタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社グループは、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑥ 高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社グループの信用は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社グループの業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社グループ施設の利用を控えることが想定されるため、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社グループの事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社グループの経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社グループに対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

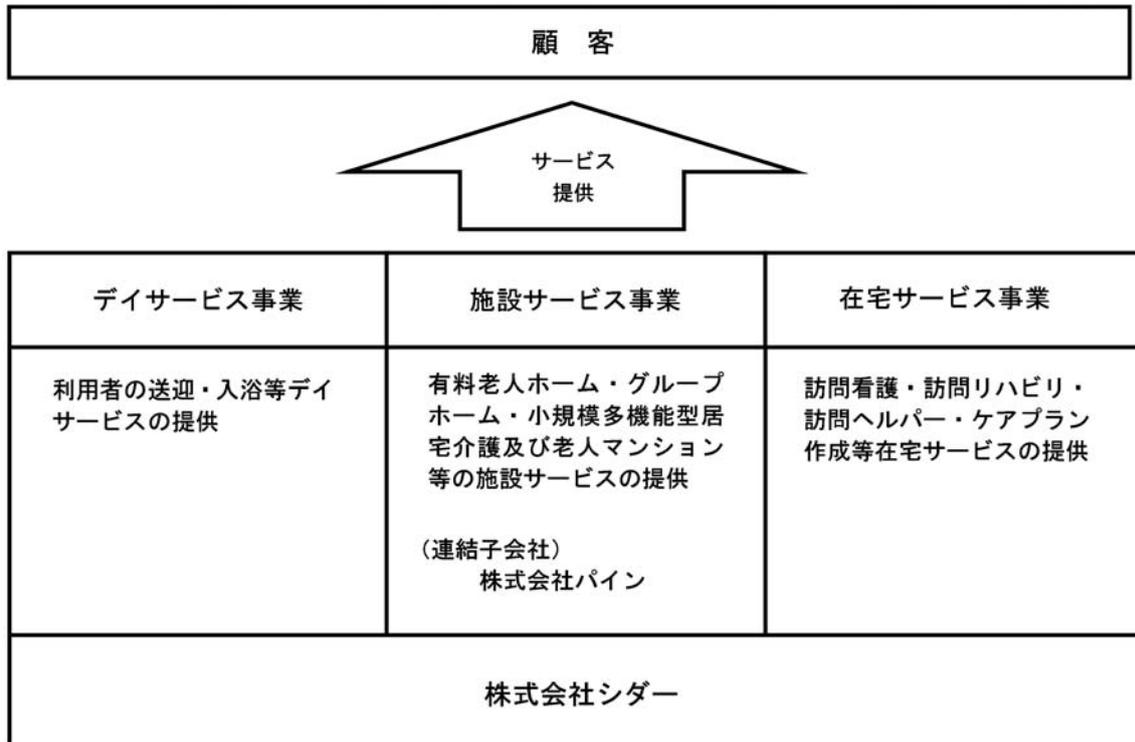
⑨ 金利変動リスクについて

新規施設の開設には多額の投資が必要であり、当社グループの事業計画を達成する上で新規施設開設のための資金調達が不可欠となります。当社グループは従来、新規施設開設資金を銀行からの借入金により調達してまいりましたので、有利子負債の残高が平成25年3月期末9,693百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は平成25年3月期末74.7%と借入金依存度が高い水準にあります。

なお、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成25年3月期末2.3%となっております。今後は資本市場からの調達等、資金調達手段の多様化のための施策を講じてまいりますが、他の手段により必要な資金が調達できない場合には、引続き銀行等からの借入により対応することとなり、それにより借入金が増加することが想定されます。この場合、今後金利の上昇があれば当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的にいき、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであり、

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社グループは「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社グループでは介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社グループの収益の第二の柱として、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、東北地区、関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成24年4月に介護報酬が改定され、地域包括ケアシステムの基盤強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供などが基本的な視点として掲げられ、定期巡回・随時対応型サービスや複合型サービス等が新たに創設されております。

今回の改定では、若干、介護報酬が引き上げられましたが、従前の介護職員処遇改善交付金が廃止され、処遇改善加算として介護報酬に組み込まれるようになりましたので、実質的には、マイナス改定となっております。

当社グループといたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいえるべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社グループの強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社グループの事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。さらに、長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、処遇改善交付金等を活用して、こうしたキャリアパスに関する仕組みを導入・整備することで、社内の人事考課制度をさらに充実させる必要があると考えております。

③法令遵守への取り組みについて

当社グループは、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社グループとしましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,115	723,439
売掛金	1,620,318	1,624,032
有価証券	—	20,006
繰延税金資産	91,272	83,998
その他	134,808	74,899
貸倒引当金	△3,362	△2,740
流動資産合計	2,919,152	2,523,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,728,266	※2 2,773,868
車両運搬具(純額)	2,766	1,583
工具、器具及び備品(純額)	163,723	146,088
土地	※2 1,668,510	※2 1,745,801
リース資産(純額)	3,446,243	3,314,334
建設仮勘定	4,266	152,904
有形固定資産合計	※1 8,013,775	※1 8,134,581
無形固定資産		
のれん	107,792	79,944
ソフトウェア	46,964	49,269
その他	9,053	8,582
無形固定資産合計	163,810	137,796
投資その他の資産		
投資有価証券	19,966	—
長期前払費用	139,843	151,298
長期前払消費税等	175,447	134,067
繰延税金資産	79,120	91,026
敷金及び保証金	1,698,287	1,799,777
その他	3,169	3,007
貸倒引当金	△3,169	△3,007
投資その他の資産合計	2,112,665	2,176,170
固定資産合計	10,290,251	10,448,548
資産合計	13,209,404	12,972,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,782	136,996
短期借入金	※2 2,042,000	※2 2,196,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 647,172	※2, ※3 586,432
リース債務	67,949	70,908
未払金	161,174	155,194
未払費用	220,165	222,038
前受収益	117,178	164,499
未払法人税等	195,450	26,150
預り金	76,785	82,531
賞与引当金	188,817	192,982
その他	7,299	16,967
流動負債合計	3,875,774	3,850,701
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 3,407,727	※2, ※3 3,259,835
リース債務	3,651,464	3,580,555
退職給付引当金	238,251	273,965
長期預り保証金	236,923	235,624
長期前受収益	343,068	420,242
その他	38,592	32,834
固定負債合計	7,916,026	7,803,057
負債合計	11,791,801	11,653,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	677,313	578,129
自己株式	—	△16
株主資本合計	1,417,623	1,318,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	3
その他の包括利益累計額合計	△21	3
純資産合計	1,417,602	1,318,426
負債純資産合計	13,209,404	12,972,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,614,788	10,097,003
売上原価	8,554,444	9,284,897
売上総利益	1,060,343	812,106
販売費及び一般管理費	※1 638,906	※1 613,238
営業利益	421,437	198,867
営業外収益		
受取利息	9,736	10,444
助成金収入	※2 169,193	※2 18,085
有価証券償還益	14,189	—
雑収入	23,047	16,239
営業外収益合計	216,167	44,769
営業外費用		
支払利息	182,170	234,718
雑損失	24,647	7,223
営業外費用合計	206,818	241,941
経常利益	430,786	1,695
特別利益		
固定資産売却益	※3 43,105	※3 —
特別利益合計	43,105	—
税金等調整前当期純利益	473,891	1,695
法人税、住民税及び事業税	253,809	19,457
法人税等調整額	△4,380	△4,647
法人税等合計	249,428	14,810
少数株主損益調整前当期純利益	224,463	△13,114
当期純利益	224,463	△13,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,463	△13,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	24
その他の包括利益合計	*1 19	*1 24
包括利益	224,482	△13,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,482	△13,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,280	432,280
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
当期首残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
当期首残高	510,230	677,313
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	224,463	△13,114
当期変動額合計	167,083	△99,184
当期末残高	677,313	578,129
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
株主資本合計		
当期首残高	1,250,540	1,417,623
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	224,463	△13,114
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	167,083	△99,200
当期末残高	1,417,623	1,318,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	19	24
当期末残高	△21	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	19	24
当期末残高	△21	3
純資産合計		
当期首残高	1,250,499	1,417,602
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	224,463	△13,114
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	167,102	△99,175
当期末残高	1,417,602	1,318,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,891	1,695
減価償却費	361,791	492,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,135	△784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,388	4,164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,258	35,714
受取利息	△9,736	△10,444
有価証券償還損益 (△は益)	△14,189	—
支払利息	182,170	234,718
固定資産売却損益 (△は益)	△43,105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,388	△3,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,454	△15,574
その他	185,361	135,533
小計	1,099,760	874,458
利息の受取額	235	319
利息の支払額	△181,224	△234,797
法人税等の支払額	△151,422	△187,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,349	452,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,500	9,500
有形固定資産の取得による支出	△904,645	△618,776
有形固定資産の売却による収入	82,706	—
無形固定資産の取得による支出	△46,420	△8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,700	—
敷金及び保証金の差入による支出	△147,115	△22,951
敷金及び保証金の回収による収入	3,813	44,076
預り保証金の返還による支出	△54,822	△81,408
預り保証金の受入による収入	61,549	80,109
その他	△793	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,929	△597,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,575,000	1,840,000
短期借入金の返済による支出	△1,354,000	△1,686,000
長期借入れによる収入	1,200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△647,007	△658,632
リース債務の返済による支出	△52,198	△67,949
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△57,114	△85,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,679	△208,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,099	△352,675
現金及び現金同等物の期首残高	629,016	※1 1,076,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,076,115	※1 723,439

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社パイン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた124,478千円は、「前受収益」117,178千円、「その他」7,299千円として組み替えております。

(追加情報)

(平成24年度介護報酬改定に関する収益計上区分の変更について)

当社及び連結子会社は、平成24年度の介護報酬の改定により、これまで営業外収益の助成金収入に計上しておりました「介護職員処遇改善交付金」について、「介護職員処遇改善加算」として介護報酬に組み込まれたことから売上高に含めて計上しております。

これにより、売上高が159,880千円増加し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,698,348千円	2,145,718千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,559,587千円	2,585,972千円
土地	1,643,448	1,673,985
計	4,203,036	4,259,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	443,314千円	566,201千円
1年内返済予定の長期借入金	591,457	509,672
長期借入金	3,322,497	3,252,805
計	4,357,268	4,328,678

※3 財務制限条項

次の金融機関からの借入については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1) 個別貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- (2) 個別損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,852千円	42,852千円
長期借入金	167,873	125,021
計	210,725	167,873

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	54,080千円	47,657千円
給料及び手当	129,379	152,150
賞与	19,117	16,620
賞与引当金繰入額	9,402	11,533
退職給付費用	1,747	2,518
法定福利費	34,492	37,946
旅費及び交通費	55,806	54,206
租税公課	118,803	99,695
支払報酬	31,584	28,767
減価償却費	34,472	44,951

※2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
介護職員処遇改善交付金	157,261千円	—千円
通所介護予防事業委託料	—	8,058
スプリンクラー整備費補助金	8,811	—
特定求職者雇用開発助成金	2,585	2,610
その他	535	7,417
計	169,193	18,085

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	43,105千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34千円	40千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	34	40
税効果額	△14	△15
その他有価証券評価差額金	19	24
その他の包括利益合計	19	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,738,000	—	—	5,738,000
合計	5,738,000	—	—	5,738,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,380	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,070	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,738,000	—	—	5,738,000
合計	5,738,000	—	—	5,738,000
自己株式				
普通株式(注)	—	43	—	43
合計	—	43	—	43

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り43株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,070	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,690	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,115千円	723,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,076,115	723,439

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,658,713千円	—千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,339,012	1,052,712	3,286,299
工具、器具及び備品	15,382	14,753	629
ソフトウェア	12,332	11,873	458
合計	4,366,726	1,079,339	3,287,386

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,339,012	1,234,462	3,104,549
合計	4,339,012	1,234,462	3,104,549

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	123,593	130,076
1年超	3,854,143	3,724,067
合計	3,977,737	3,854,143

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	400,878	375,124
減価償却費相当額	201,837	182,837
支払利息相当額	267,431	251,530

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	470,175	435,232
1年超	6,194,202	5,851,615
合計	6,664,377	6,286,847

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金につきましては銀行借入により調達しており、新規施設の開設等に係る設備投資資金につきましては銀行借入及びリース債務により調達しております。

資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は、契約締結時に貸貸人等に対して差し入れたものであり、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は、時価のある社債であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に市場価格等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後28年であります。

預り保証金は、有料老人ホームの入居者から契約締結時に敷金として預ったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,076,115	1,076,115	—
(2) 売掛金	1,620,318	1,620,318	—
(3) 投資有価証券	19,966	19,966	—
(4) 敷金及び保証金	1,698,287	1,530,598	△ 167,688
資産計	4,414,687	4,246,999	△ 167,688
(1) 買掛金	151,782	151,782	—
(2) 短期借入金	2,042,000	2,042,000	—
(3) 未払金	161,174	161,174	—
(4) 未払法人税等	195,450	195,450	—
(5) 預り金	76,785	76,785	—
(6) 長期借入金 (※1)	4,054,899	4,054,899	—
(7) リース債務 (※2)	3,719,413	3,772,526	53,113
(8) 長期預り保証金	236,923	235,469	△ 1,453
負債計	10,638,428	10,690,087	51,659

(※1) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	723,439	723,439	—
(2) 売掛金	1,624,032	1,624,032	—
(3) 有価証券	20,006	20,006	—
(4) 敷金及び保証金	1,799,777	1,645,989	△ 153,788
資産計	4,167,256	4,013,468	△ 153,788
(1) 買掛金	136,996	136,996	—
(2) 短期借入金	2,196,000	2,196,000	—
(3) 未払金	155,194	155,194	—
(4) 未払法人税等	26,150	26,150	—
(5) 預り金	82,531	82,531	—
(6) 長期借入金(※1)	3,846,267	3,846,267	—
(7) リース債務(※2)	3,651,464	3,770,200	118,736
(8) 長期預り保証金	235,624	235,098	△ 525
負債計	10,330,228	10,448,438	118,210

(※1) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券、有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、契約期間による償還予定に基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、過去の実績による返還見込みに基づく将来キャッシュ・フローを、合理的に見積もられた割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,076,115	—	—	—
売掛金	1,620,318	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	—	20,000	—	—
敷金及び保証金	236,125	392,605	144,435	925,121
合計	2,932,559	412,605	144,435	925,121

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	723,439	—	—	—
売掛金	1,624,032	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	20,000	—	—	—
敷金及び保証金	238,930	512,781	143,679	904,386
合計	2,606,403	512,781	143,679	904,386

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,042,000	—	—	—	—	—
長期借入金	647,172	547,442	445,690	385,230	328,733	1,700,632
リース債務	67,949	70,908	74,796	78,908	83,258	3,343,592
合計	2,757,121	618,350	520,486	464,138	411,991	5,044,224

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,196,000	—	—	—	—	—
長期借入金	586,432	483,010	422,550	366,053	304,529	1,683,693
リース債務	70,908	74,796	78,908	83,258	87,861	3,255,730
合計	2,853,340	557,806	501,458	449,829	392,390	4,939,423

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	19,966	20,000	△34
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,966	20,000	△34
合計		19,966	20,000	△34

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	20,006	20,000	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,006	20,000	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,006	20,000	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	△246,411	△276,777
(1) 退職給付引当金(千円)	△238,251	△273,965
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△8,159	△2,811

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,667	55,269
(1) 勤務費用(千円)	36,213	44,747
(2) 利息費用(千円)	2,034	2,362
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	420	8,159

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
未払事業税	16,416千円	5,365千円
賞与引当金	71,203	72,773
未払社会保険料	9,552	9,884
その他	1,040	875
小計	98,212	88,899
評価性引当額	△6,939	△4,898
計	91,272	84,000
②固定資産		
退職給付引当金	85,272	97,642
資産除去債務	3,919	4,004
貸倒引当金	11,938	12,164
繰越欠損金	27,167	21,897
その他	719	—
小計	129,016	135,709
評価性引当額	△47,559	△42,497
計	81,457	93,212
繰延税金資産合計	172,729	177,213
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額金	—	2
計	—	2
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,336	2,185
計	—	2
繰延税金負債合計	2,336	2,187
繰延税金資産の純額	170,393	175,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	78.4
住民税均等割	2.3	691.2
評価性引当額	6.9	△420.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	63.2
連結のれん償却	△0.8	8.5
その他	△0.8	7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	873.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は存在しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	3,365,933	5,482,438	766,416	9,614,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,365,933	5,482,438	766,416	9,614,788
セグメント利益	456,644	699,396	3,533	1,159,574
セグメント資産	2,683,587	8,855,573	147,050	11,686,211
その他の項目				
減価償却費	94,960	229,673	2,684	327,318
のれんの償却額	9,142	9,352	—	18,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	169,052	2,436,295	2,483	2,607,830

(注) 1. 上記セグメント利益の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業 60,836千円

施設サービス事業 91,883千円

在宅サービス事業 4,541千円

合 計 157,261千円

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	ディサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	3,176,299	6,143,963	776,740	10,097,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,176,299	6,143,963	776,740	10,097,003
セグメント利益	239,798	519,669	△11,284	748,182
セグメント資産	2,675,736	9,034,219	140,194	11,850,149
その他の項目				
減価償却費	95,411	350,019	2,605	448,035
のれんの償却額	9,142	18,705	—	27,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,310	468,034	1,471	577,816

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,614,788	10,097,003
連結財務諸表の売上高	9,614,788	10,097,003

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,159,574	748,182
全社費用（注1）	△580,875	△549,315
「介護職員処遇改善交付金」の調整額（注2）	△157,261	—
連結財務諸表の営業利益	421,437	198,867

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,686,211	11,850,149
全社資産（注）	1,523,193	1,122,035
連結財務諸表の資産合計	13,209,404	12,972,185

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費（注1）	327,318	448,035	15,977	17,103	343,295	465,138
のれんの償却額（注2）	18,495	27,848	—	—	18,495	27,848
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	2,607,830	577,816	21,373	56,864	2,629,203	634,680

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

2. のれんの償却額は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,142	9,352	—	—	18,495
当期末残高	23,619	84,173	—	—	107,792

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	9,142	18,705	—	—	27,848
当期末残高	14,476	65,468	—	—	79,944

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	247.06円	229.77円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	39.12円	△2.29円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	224,463	△13,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	224,463	△13,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,738	5,737

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,579	632,468
売掛金	1,531,510	1,534,342
有価証券	—	20,006
繰延税金資産	91,272	83,998
その他	122,829	73,000
貸倒引当金	△1,036	△1,031
流動資産合計	2,748,155	2,342,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 2,192,818	※2 2,288,084
構築物(純額)	45,573	45,826
車両運搬具(純額)	2,350	1,341
工具、器具及び備品(純額)	152,925	133,999
土地	※2 1,438,890	※2 1,516,182
リース資産(純額)	3,446,243	3,314,334
建設仮勘定	4,266	152,904
有形固定資産合計	※1 7,283,067	※1 7,452,671
無形固定資産		
のれん	23,619	14,476
ソフトウェア	46,964	49,269
その他	9,053	8,582
無形固定資産合計	79,637	72,328
投資その他の資産		
投資有価証券	19,966	—
関係会社株式	117,000	117,000
長期前払費用	139,843	151,298
長期前払消費税等	157,152	119,657
繰延税金資産	79,120	91,028
敷金及び保証金	1,698,367	1,800,872
その他	2,500	2,338
貸倒引当金	△2,500	△2,338
投資その他の資産合計	2,211,450	2,279,855
固定資産合計	9,574,154	9,804,855
資産合計	12,322,310	12,147,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,336	128,564
短期借入金	※2 1,982,000	※2 2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 593,832	※2, ※4 531,425
リース債務	67,949	70,908
未払金	151,087	148,919
未払費用	203,647	207,479
未払法人税等	195,300	26,000
前受収益	117,178	164,436
預り金	71,638	78,467
賞与引当金	174,169	182,212
その他	7,299	14,812
流動負債合計	3,707,438	3,693,226
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 2,692,182	※2, ※4 2,599,297
リース債務	3,651,464	3,580,555
退職給付引当金	228,099	262,216
長期預り保証金	200,943	198,844
長期前受収益	343,068	420,242
その他	38,592	32,834
固定負債合計	7,154,349	7,093,990
負債合計	10,861,788	10,787,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	719,233	619,125
利益剰余金合計	720,233	620,125
自己株式	—	△16
株主資本合計	1,460,543	1,360,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	3
評価・換算差額等合計	△21	3
純資産合計	1,460,522	1,360,423
負債純資産合計	12,322,310	12,147,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,346,996	9,574,256
売上原価	8,286,423	8,799,187
売上総利益	1,060,573	775,068
販売費及び一般管理費	※1 593,211	※1 583,719
営業利益	467,361	191,349
営業外収益		
受取利息	9,728	10,429
助成金収入	※2 164,126	※2 17,635
有価証券償還益	14,189	—
雑収入	22,985	18,709
営業外収益合計	211,030	46,773
営業外費用		
支払利息	180,111	230,819
雑損失	24,628	6,664
営業外費用合計	204,739	237,484
経常利益	473,652	638
特別利益		
固定資産売却益	※3 43,105	※3 —
特別利益合計	43,105	—
税引前当期純利益	516,758	638
法人税、住民税及び事業税	253,756	19,323
法人税等調整額	△4,380	△4,647
法人税等合計	249,375	14,676
当期純利益	267,382	△14,037

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費	※1		4,641,566	56.0		4,909,121	55.8
II 経費	※2		3,644,856	44.0		3,890,066	44.2
売上原価			8,286,423	100.0		8,799,187	100.0

(注) ※1 人件費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	164,766	170,679

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料 (千円)	796,392	829,083
給食委託費 (千円)	809,183	885,871
減価償却費 (千円)	292,583	392,980

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,280	432,280
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
資本剰余金合計		
当期首残高	308,030	308,030
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	509,230	719,233
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	267,382	△14,037
当期変動額合計	210,002	△100,107
当期末残高	719,233	619,125
利益剰余金合計		
当期首残高	510,230	720,233
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	267,382	△14,037
当期変動額合計	210,002	△100,107
当期末残高	720,233	620,125
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
株主資本合計		
当期首残高	1,250,540	1,460,543
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	267,382	△14,037
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	210,002	△100,123
当期末残高	1,460,543	1,360,419

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	19	24
当期末残高	△21	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	19	24
当期末残高	△21	3
純資産合計		
当期首残高	1,250,499	1,460,522
当期変動額		
剰余金の配当	△57,380	△86,070
当期純利益	267,382	△14,037
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	24
当期変動額合計	210,022	△100,098
当期末残高	1,460,522	1,360,423

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 ……………15～41年

工具、器具及び備品 ……2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、前事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた124,478千円は、「前受収益」117,178千円、「その他」7,299千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,599,742千円	1,993,110千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,074,258千円	2,149,157千円
土地	1,413,829	1,444,365
計	3,488,087	3,593,522

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	383,314千円	534,528千円
1年内返済予定の長期借入金	538,117	454,665
長期借入金	2,606,952	2,592,267
計	3,528,383	3,581,460

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社パイン(借入債務)	480,554千円	株式会社パイン(借入債務) 447,218千円

※4 財務制限条項

次の金融機関からの借入については、財務制限条項等が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1) 貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2期連続で649,500千円又は直前期の純資産の合計金額の75%のいずれか大きい金額未満としないこと。
- (2) 損益計算書における経常損益を、2期連続で損失としないこと。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,852千円	42,852千円
長期借入金	167,873	125,021
計	210,725	167,873

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	52,040千円	46,297千円
給料及び手当	127,979	149,150
賞与	18,364	16,620
賞与引当金繰入額	9,402	11,533
退職給付費用	1,747	2,518
法定福利費	33,975	36,914
旅費及び交通費	55,770	54,198
租税公課	87,847	95,299
支払報酬	31,479	28,160
減価償却費	25,120	26,246
おおよその割合		
販売費	2.0%	1.7%
一般管理費	98.0%	98.3%

※2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
介護職員処遇改善交付金	152,194千円	—千円
通所介護予防事業委託料	—	8,058
スプリンクラー整備費補助金	8,811	—
特定求職者雇用開発助成金	2,585	2,160
その他	535	7,416
計	164,126	17,635

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	43,105千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	—株	43株	—株	43株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り43株による増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として施設サービス事業における事業所建物(建物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,339,012	1,052,712	3,286,299
工具、器具及び備品	15,382	14,753	629
ソフトウェア	12,332	11,873	458
合計	4,366,726	1,079,339	3,287,386

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,339,012	1,234,462	3,104,549
合計	4,339,012	1,234,462	3,104,549

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	123,593	130,076
1年超	3,854,143	3,724,067
合計	3,977,737	3,854,143

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	400,878	375,124
減価償却費相当額	201,837	182,837
支払利息相当額	267,431	251,530

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	469,069	434,479
1年超	6,192,096	5,851,289
合計	6,661,165	6,285,768

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、関連会社株式は保有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	117,000	117,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
未払事業税	16,416千円	5,365千円
賞与引当金	65,679	68,712
未払社会保険料	8,811	9,340
その他	365	582
小計	91,272	84,000
評価性引当額	—	—
計	91,272	84,000
② 固定資産		
退職給付引当金	81,444	93,212
資産除去債務	3,919	4,004
貸倒引当金	11,702	11,928
その他	12	—
小計	97,078	109,144
評価性引当額	△15,621	△15,932
計	81,457	93,212
繰延税金資産合計	172,729	177,213
繰延税金負債		
① 流動負債		
その他有価証券評価差額	—	2
計	—	2
② 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,336	2,185
繰延税金負債合計	△2,336	2,187
繰延税金資産の純額	170,393	175,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	207.9
住民税均等割等	2.1	1,814.1
評価性引当額	2.2	52.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	175.1
その他	0.0	13.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	2,297.5

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務につきましては、その総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	254.54円	237.09円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	46.60円	△2.45円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	267,382	△14,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	267,382	△14,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,738	5,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。